



平成23年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月10日

会社名 株式会社 仙台銀行
 代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 三井 精一
 問合せ先責任者（役職名） 企画部長（氏名） 芳賀 隆之
 半期報告書提出予定日 平成22年11月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 TEL (022) 225-8241
 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	8,037	(△ 7.1)	△ 1,979	(—)	△ 2,520	(—)
21年9月中間期	8,652	(△ 8.0)	1,209	(157.1)	780	(579.7)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当 り中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	△ 333	03	—	—
21年9月中間期	103	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	811,668	18,071	2.2	2,387 73	7.71
22年3月期	796,058	21,003	2.6	2,774 91	8.56

(参考) 自己資本 22年9月中間期 18,071百万円 22年3月期 21,003百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
23年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
23年3月期(予想)	—	—	—	50 00	50 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	15,800	△ 6.1	△ 1,700	—	△ 2,300	—	△ 303	88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月中間期	7,591,100 株
	22年3月期	7,591,100 株
② 期末自己株式数	22年9月中間期	22,494 株
	22年3月期	22,139 株
③ 期中平均株式数(中間期)	22年9月中間期	7,568,725 株
	21年9月中間期	7,569,789 株

(個別業績の概要)

1. 23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	7,998	(△ 6.9)	△ 2,054	(—)	△ 2,550	(—)
21年9月中間期	8,596	(△ 8.0)	1,162	(205.0)	763	(621.1)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	△ 337	03
21年9月中間期	100	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年9月中間期	811,728	18,702	2.3	2,471	08	8.00
22年3月期	796,126	21,664	2.7	2,862	26	8.85

(参考) 自己資本 22年9月中間期 18,702百万円 22年3月期 21,664百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,700	△ 6.1	△ 1,800	—	△ 2,400	—	△ 317	09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどにより緩やかに回復しつつあり、個人消費も、エコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果、猛暑効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の減速や急速な円高進行により、輸出や生産の増加ペースが鈍化したほか、株価も不安定な動きが続きました。

宮城県の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。こうしたなか、宮城県へ進出した自動車関連工場においては、生産ラインが順次稼働を開始しているほか、延期となっていた大手半導体新工場についても建設着工するなど、製造業の集積に向けた動きがさらに加速しました。

このような環境のなか、当行グループでは、平成 22 年 4 月からスタートした中期経営計画「好品質計画－お客さま目線の好動力－」に基づき、営業担当者的大幅な増員、エリア営業体制の開始、資産運用サポートチームの設置などに取り組み、お客さまへの訪問頻度をさらに高めて、様々なニーズに迅速に対応してまいりました。

損益につきましては、株式市場の低迷等の影響により、保有有価証券の一部について、24 億円の減損処理を実施したことなどから、経常損益は、前中間連結会計期間比 31 億 89 百万円減少の 19 億 79 百万円の損失、中間純損益は、同比 33 億円減少の 25 億 20 百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高につきましては、主力の個人預金や公金預金が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比 143 億円増加の 7,382 億円となりました。

貸出金残高につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加しましたが、大企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比 40 億円減少の 5,063 億円となりました。

有価証券残高につきましては、地方債や社債での運用が増加したことなどから、前連結会計年度末比 38 億円増加の 2,217 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想は、経常収益 158 億円、経常損失 17 億円、当期純損失 23 億円程度を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常損失は 0 百万円、税金等調整前中間純損失は 24 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 36 百万円であります。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	16,886	26,338	19,513
コールローン及び買入手形	40,000	40,000	30,000
買入金銭債権	36	35	31
有価証券	203,519	221,731	217,903
貸出金	509,546	506,351	510,440
外国為替	195	152	145
その他資産	3,545	3,012	3,200
有形固定資産	12,966	12,718	12,794
無形固定資産	265	357	274
繰延税金資産	3,756	2,972	3,509
支払承諾見返	2,349	2,075	2,170
貸倒引当金	△ 4,956	△ 4,078	△ 3,926
資産の部合計	788,113	811,668	796,058
負債の部			
預金	728,583	738,230	723,860
譲渡性預金	24,000	39,990	33,810
借入金	8,150	8,124	10,226
外国為替	0	0	0
その他負債	2,838	2,976	2,465
賞与引当金	-	-	116
退職給付引当金	128	104	118
役員退職慰労引当金	134	-	143
利息返還損失引当金	16	11	15
睡眠預金払戻損失引当金	57	62	91
偶発損失引当金	118	125	139
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896	1,896
支払承諾	2,349	2,075	2,170
負債の部合計	768,274	793,596	775,055
純資産の部			
資本金	7,485	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875	5,875
利益剰余金	4,771	2,177	5,076
自己株式	△ 62	△ 63	△ 63
株主資本合計	18,069	15,474	18,373
その他有価証券評価差額金	△ 631	196	228
繰延ヘッジ損益	△ 0	-	-
土地再評価差額金	2,400	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	1,769	2,597	2,629
純資産の部合計	19,838	18,071	21,003
負債及び純資産の部合計	788,113	811,668	796,058

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	8,652	8,037	16,831
資金運用収益	6,901	6,503	13,612
(うち貸出金利息)	5,607	5,286	11,083
(うち有価証券利息配当金)	1,208	1,174	2,399
役務取引等収益	1,045	1,092	2,103
その他業務収益	530	273	629
その他経常収益	175	167	487
経常費用	7,442	10,016	15,054
資金調達費用	929	725	1,752
(うち預金利息)	728	475	1,324
役務取引等費用	740	708	1,375
その他業務費用	49	1,648	92
営業経費	5,291	5,444	10,725
その他経常費用	430	1,489	1,108
経常利益又は経常損失 (△)	1,209	△ 1,979	1,777
特別利益	10	71	56
固定資産処分益	0	15	15
償却債権取立益	10	18	39
その他の特別利益	-	37	0
特別損失	7	42	12
固定資産処分損	7	0	9
減損損失	-	18	3
その他の特別損失	-	23	-
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間純損失 (△)	1,212	△ 1,950	1,821
法人税、住民税及び事業税	37	58	68
過年度法人税等	-	-	27
法人税等調整額	394	511	641
法人税等合計	432	569	736
中間純利益又は中間純損失 (△)	780	△ 2,520	1,085

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,485	7,485	7,485
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	7,485	7,485	7,485
資本剰余金			
前期末残高	5,875	5,875	5,875
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,875	5,875	5,875
利益剰余金			
前期末残高	4,180	5,076	4,180
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△ 2,520	1,085
当中間期変動額合計	591	△ 2,899	895
当中間期末残高	4,771	2,177	5,076
自己株式			
前期末残高	△ 62	△ 63	△ 62
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 62	△ 63	△ 63
株主資本合計			
前期末残高	17,479	18,373	17,479
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△ 2,520	1,085
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	590	△ 2,899	894
当中間期末残高	18,069	15,474	18,373

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 3,858	228	△ 3,858
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	3,226	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,226	△ 31	4,087
当中間期末残高	△ 631	196	228
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 0	-	△ 0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	0	-	0
当中間期変動額合計	0	-	0
当中間期末残高	△ 0	-	-
土地再評価差額金			
前期末残高	2,400	2,400	2,400
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,400	2,400	2,400
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 1,458	2,629	△ 1,458
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	3,227	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,227	△ 31	4,087
当中間期末残高	1,769	2,597	2,629
純資産合計			
前期末残高	16,021	21,003	16,021
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△ 2,520	1,085
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	3,227	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,817	△ 2,931	4,982
当中間期末残高	19,838	18,071	21,003

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	1,212	△ 1,950	1,821
減価償却費	231	312	527
減損損失	-	18	3
貸倒引当金の増減 (△)	148	151	△ 881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 116	116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 14	△ 23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△ 143	20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 4	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 17	△ 28	16
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△ 14	24
資金運用収益	△ 6,901	△ 6,503	△ 13,612
資金調達費用	929	725	1,752
有価証券関係損益 (△)	△ 150	2,258	△ 154
為替差損益 (△は益)	80	△ 0	61
固定資産処分損益 (△は益)	7	△ 14	△ 6
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,680	4,089	△ 19,574
預金の純増減 (△)	10,744	14,369	6,022
譲渡性預金の純増減 (△)	10,570	6,180	20,380
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 2	△ 2,102	2,073
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74	△ 2,020	178
コールローン等の純増 (△) 減	△ 2,002	△ 10,003	8,002
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 52	△ 7	△ 2
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 0	△ 0	△ 0
資金運用による収入	6,462	5,531	12,104
資金調達による支出	△ 1,198	△ 603	△ 2,168
その他	△ 259	409	△ 117
小計	1,197	10,519	16,562
法人税等の還付額	130	-	110
法人税等の支払額	△ 50	△ 19	△ 110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	10,499	16,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 45,473	△ 54,750	△ 78,891
有価証券の売却による収入	19,365	19,658	22,363
有価証券の償還による収入	22,704	29,000	39,624
投資活動としての資金運用による収入	1,141	1,185	2,323
有形固定資産の取得による支出	△ 986	△ 144	△ 1,098
有形固定資産の売却による収入	7	15	23
無形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 169	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,320	△ 5,206	△ 15,754

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 2	△ 3	△ 5
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 300	-	△ 300
財務活動としての資金調達による支出	△ 124	△ 108	△ 240
配当金の支払額	△ 188	△ 375	△ 189
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 616	△ 488	△ 737
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,659	4,805	70
現金及び現金同等物の期首残高	19,078	19,149	19,078
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,419	23,954	19,149

継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,637百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）注 14 により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常損失は 0 百万円、税金等調整前中間純損失は 24 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 36 百万円であります。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成 22 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間連結会計期間において打ち切り支給分の役員退職慰労引当金 116 百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成 22 年 5 月 19 日開催の取締役会において、株主総会の承認及び関係官庁の承認を得られることを条件として、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日として当行の 100%連結子会社である仙銀カード株式会社を当行に吸収合併することを決定し、合併契約書を締結いたしました。その後、平成 22 年 6 月 29 日に開催しました当行の第 89 回定時株主総会において合併契約は承認されました。

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 名称 株式会社 仙台銀行 (当行)
- ② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社 [事業の内容 クレジットカード業務]

(2) 企業結合の法的形式

株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社仙台銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,166 百万円、延滞債権額は 18,741 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 336 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 148 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,393 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,340 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 82,875 百万円、現金預け金 0 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち敷金保証金は 220 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,326 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 117,322 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,458 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,340 百万円
 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は、1,525 百万円であり
 ます。

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 542 百万円、株式等償却 872 百万円及び貸出金償却 14 百万円を含んでおります。

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域 東京都中央区
 用途 営業用店舗
 種類 建物及びその他の有形固定資産
 減損損失額 18 百万円

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行及び銀行業務を行う子会社については、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については個別別にグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	22	0	—	22	(注)
合計	22	0	—	22	

(注) 当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	378	50.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

注記事項（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,338
定期預け金	△ 0
その他の預け金	△ 2,383
現金及び現金同等物	<u>23,954</u>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	26,338	26,338	—
(2) コールローン及び買入手形	40,000	40,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,016	19,336	△3,679
その他有価証券	198,290	198,290	—
(4) 貸出金	506,351		
貸倒引当金(※1)	△3,836		
	502,514	507,389	4,874
資産計	790,159	791,354	1,195
(1) 預金	738,230	739,047	817
(2) 譲渡性預金	39,990	39,990	—
(3) 借入金	8,124	8,334	209
負債計	786,344	787,371	1,026

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の時価については、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日現在における中間連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、店頭表示金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後ローンについては、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	425
合 計	425

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項に記載しております。

I. 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	23,902	20,748	△ 3,153
合計	23,902	20,748	△ 3,153

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	12,832	10,817	△ 2,014
債券	154,830	157,576	2,745
国債	63,805	65,678	1,873
地方債	16,775	16,936	160
短期社債	-	-	-
社債	74,249	74,960	710
その他	10,626	9,263	△ 1,362
合計	178,289	177,657	△ 631

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	1,530
その他有価証券 非上場株式	429

II. 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	950	956	6
	その他	2,500	2,789	289
	小計	3,450	3,746	296
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	575	565	△ 9
	その他	18,991	15,024	△ 3,966
	小計	19,566	15,590	△ 3,975
合計	23,016	19,336	△ 3,679	

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	44	51
	債券	179,125	175,195	3,930
	国債	56,594	54,848	1,746
	地方債	33,630	32,831	798
	短期社債	-	-	-
	社債	88,900	87,515	1,385
	その他	2,863	2,623	240
	小計	182,085	177,862	4,223
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,999	11,708	△ 2,709
	債券	2,013	2,013	△ 0
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	2,013	2,013	△ 0
	その他	5,190	6,482	△ 1,291
	小計	16,204	20,204	△ 4,000
合計	198,290	198,067	222	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額425百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,551百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 減損処理を行った有価証券

時価のあるもの（売買目的有価証券を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,477百万円（うち、株式865百万円、その他の証券1,612百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

Ⅲ. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	800	805	5
	その他	5,000	5,451	451
	小計	5,800	6,256	456
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	740	724	△ 15
	その他	18,000	13,898	△ 4,101
	小計	18,740	14,622	△ 4,117
合計		24,540	20,879	△ 3,660

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,176	898	278
	債券	152,362	149,294	3,067
	国債	63,292	61,295	1,996
	地方債	18,637	18,424	213
	短期社債	-	-	-
	社債	70,432	69,574	857
	その他	3,082	2,798	284
	小計	156,621	152,991	3,630
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,564	11,595	△ 2,031
	債券	20,509	20,560	△ 50
	国債	-	-	-
	地方債	7,410	7,429	△ 19
	短期社債	-	-	-
	社債	13,099	13,131	△ 31
	その他	6,241	7,560	△ 1,319
	小計	36,315	39,717	△ 3,401
合計		192,937	192,708	228

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額425百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,793百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	823	96	-
債券	21,512	198	-
国債	2,503	17	-
地方債	6,303	4	-
短期社債	-	-	-
社債	12,705	175	-
その他	-	0	12
合計	22,335	294	12

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,000百万円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。↓

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、85百万円（うち、株式41百万円、その他の証券43百万円）であります。↓

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（金銭の信託関係）

I. 前中間連結会計期間末

該当ございません。

II. 当中間連結会計期間末

該当ございません。

III. 前連結会計年度

該当ございません。

(その他有価証券評価差額金)

I. 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△ 631
その他有価証券	△ 631
(+)繰延税金資産 (又は (△)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 631
(△)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 631

II. 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金 (平成22年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	222
その他有価証券	222
(+)繰延税金資産 (又は (△)繰延税金負債)	△ 26
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	196
(△)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	196

III. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	228
その他有価証券	228
(+)繰延税金資産 (又は (△)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	228
(△)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	228

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,620.87	2,387.73	2,774.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	103.07	△ 333.03	143.34

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	19,838	18,071	21,003
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間期末 の純資産額	百万円	19,838	18,071	21,003
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数	千株	7,569	7,568	7,568

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)				
中間(当期)純利益(△は 中間(当期)純損失)	百万円	780	△ 2,520	1,085
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は普通株式に係 る中間(当期)純損失)	百万円	780	△ 2,520	1,085
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	7,569	7,568	7,569

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議しました。また、同日に当行は株式会社きらやか銀行と「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結しました。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、資産除去債務、セグメント情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等は該当ございません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	16,886	26,338	19,513
コールローン	40,000	40,000	30,000
買入金銭債権	36	35	31
有価証券	203,879	222,091	218,262
貸出金	512,146	508,888	512,957
外国為替	195	152	145
その他資産	3,693	3,169	3,355
有形固定資産	10,469	10,235	10,296
無形固定資産	263	356	273
繰延税金資産	3,169	2,476	2,968
支払承諾見返	2,349	2,075	2,170
貸倒引当金	△ 4,797	△ 3,931	△ 3,761
投資損失引当金	-	△ 159	△ 86
資産の部合計	788,294	811,728	796,126
負債の部			
預金	728,754	738,373	724,010
譲渡性預金	24,000	39,990	33,810
借入金	8,150	8,124	10,226
外国為替	0	0	0
その他負債	2,703	2,846	2,312
未払法人税等	36	47	40
リース債務	24	34	26
資産除去債務	-	36	-
その他の負債	2,642	2,726	2,245
賞与引当金	-	-	114
退職給付引当金	128	104	118
役員退職慰労引当金	134	-	143
睡眠預金払戻損失引当金	57	62	91
偶発損失引当金	118	125	139
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,324	1,324
支払承諾	2,349	2,075	2,170
負債の部合計	767,720	793,025	774,462
純資産の部			
資本金	7,485	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875	5,875
利益剰余金	6,309	3,610	6,539
利益準備金	1,609	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,699	2,000	4,929
別途積立金	3,907	4,407	3,907
繰越利益剰余金	791	△ 2,407	1,021
自己株式	△ 62	△ 63	△ 63
株主資本合計	19,606	16,906	19,836
その他有価証券評価差額金	△ 631	196	228
繰延ヘッジ損益	△ 0	-	-
土地再評価差額金	1,599	1,599	1,599
評価・換算差額等合計	967	1,795	1,827
純資産の部合計	20,574	18,702	21,664
負債及び純資産の部合計	788,294	811,728	796,126

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	8,596	7,998	16,727
資金運用収益	6,869	6,483	13,552
(うち貸出金利息)	5,575	5,266	11,023
(うち有価証券利息配当金)	1,208	1,174	2,399
役務取引等収益	1,022	1,075	2,055
その他業務収益	530	273	629
その他経常収益	174	166	491
経常費用	7,434	10,053	15,119
資金調達費用	929	725	1,752
(うち預金利息)	728	476	1,324
役務取引等費用	732	700	1,357
その他業務費用	49	1,648	92
営業経費	5,345	5,443	10,811
その他経常費用	377	1,535	1,105
経常利益又は経常損失(△)	1,162	△ 2,054	1,608
特別利益	10	51	39
特別損失	7	42	10
税引前中間純利益又は税引前中間 純損失(△)	1,165	△ 2,045	1,637
法人税、住民税及び事業税	14	39	28
過年度法人税等	-	-	27
法人税等調整額	387	465	588
法人税等合計	402	505	643
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△ 2,550	993

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,485	7,485	7,485
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	7,485	7,485	7,485
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,875	5,875	5,875
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,875	5,875	5,875
資本剰余金合計			
前期末残高	5,875	5,875	5,875
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,875	5,875	5,875
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1,609	1,609	1,609
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,609	1,609	1,609
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	4,057	3,907	4,057
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	500	-
別途積立金の取崩	△ 150	-	△ 150
当中間期変動額合計	△ 150	500	△ 150
当中間期末残高	3,907	4,407	3,907

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 株主資本等変動計算書
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	67	1,021	67
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
別途積立金の積立	-	△ 500	-
別途積立金の取崩	150	-	150
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△ 2,550	993
当中間期変動額合計	723	△ 3,429	954
当中間期末残高	791	△ 2,407	1,021
利益剰余金合計			
前期末残高	5,735	6,539	5,735
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
別途積立金の積立	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△ 2,550	993
当中間期変動額合計	573	△ 2,929	804
当中間期末残高	6,309	3,610	6,539
自己株式			
前期末残高	△ 62	△ 63	△ 62
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 62	△ 63	△ 63
株主資本合計			
前期末残高	19,033	19,836	19,033
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△ 2,550	993
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	573	△ 2,929	802
当中間期末残高	19,606	16,906	19,836

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の
	(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 3,858	228	△ 3,858
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	3,226	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,226	△ 31	4,087
当中間期末残高	△ 631	196	228
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 0	-	△ 0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	0	-	0
当中間期変動額合計	0	-	0
当中間期末残高	△ 0	-	-
土地再評価差額金			
前期末残高	1,599	1,599	1,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,599	1,599	1,599
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 2,259	1,827	△ 2,259
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	3,227	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,227	△ 31	4,087
当中間期末残高	967	1,795	1,827
純資産合計			
前期末残高	16,774	21,664	16,774
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 189	△ 378	△ 189
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△ 2,550	993
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	3,227	△ 31	4,087
当中間期変動額合計	3,800	△ 2,961	4,890
当中間期末残高	20,574	18,702	21,664

継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,637百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常損失は0百万円、税引前中間純損失は24百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間会計期間において打ち切り支給分の役員退職慰労引当金116百万円を取崩し、「その他の負債」に含めて表示しております。

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成22年5月19日開催の取締役会において、株主総会の承認及び関係官庁の承認を得られることを条件として、平成23年4月1日を合併期日として当行の100%連結子会社である仙銀カード株式会社を当行に吸収合併することを決定し、合併契約書を締結いたしました。

その後、平成22年6月29日に開催しました当行の第89回定時株主総会において合併契約は承認されました。

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ① 結合企業 名称 株式会社 仙台銀行 (当行)
 - ② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社 [事業の内容 クレジットカード業務]
- (2) 企業結合の法的形式
 株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (3) 結合後企業の名称
 株式会社仙台銀行
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,551百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 359 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,166 百万円、延滞債権額は 18,642 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 336 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 105 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,251 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,340 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 82,875 百万円、現金預け金 0 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち敷金保証金は 400 百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,827 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 117,827 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,458 百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,468 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は、1,525 百万円であります。

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	244百万円
無形固定資産	48百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額529百万円、株式等償却872百万円及び貸出金償却13百万円を含んでおります。

3. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	東京都中央区
用途	営業用店舗
種類	建物及びその他の有形固定資産
減損損失額	18百万円

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	22	0	—	22	(注)
合計	22	0	—	22	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

- I 前中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

- II 当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	359
関連会社株式	—
合計	359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

Ⅲ 前事業年度末（平成22年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	359
関連会社株式	—
合計	359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議しました。また、同日に当行は株式会社きらやか銀行と「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結しました。

（開示の省略）

リース取引、資産除去債務に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

平成23年3月期中間決算説明資料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト

1. 損益の状況	個	1
2. 自己資本比率の状況	個	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	個	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	個	8
5. 経営指標	個	11
6. 平成23年3月期 業績予想等	個	11

II 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	個・連	13
2. 業務純益	個	15
3. 利鞘	個	15
4. 有価証券関係損益	個	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	16
6. ROE	個	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	17

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 業種別貸出金状況等	個	22
5. 預金の残高	個	23
6. 預かり資産の残高	個	23

I 業績のハイライト –平成23年3月期中間決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比5億円減少の79億円(増減率△6.9%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや、金融派生商品損益(金利仕組みローン)の改善幅が縮小したことなどから、前年同期比5億円減少の8億円(増減率△37.9%)となりました。
- 有価証券は、株式市場の低迷などの影響により、保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について、24億円の減損処理を実施しました。(注1)
- 貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、地域経済の低迷に伴う一部取引先の業況悪化などから、前年同期比1億円増加の5億円となりました。
- 経常損益は、有価証券の減損処理及び貸倒償却引当費用の増加などから、前年同期比32億円減少の20億54百万円の損失となりました。また、中間純損益は、前年同期比33億円減少の25億50百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	21年 中間期	22年 中間期			22/3期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	8,596	7,998	△598	△6.9	16,727
業務粗利益	6,710	4,757	△1,953	△29.1	13,034
資金利益	5,939	5,757	△182	△3.0	11,800
役務取引等利益	289	374	85	29.3	697
その他業務利益	481	△1,374	△1,855	—	536
うち国債等債券損益 (注1)	152	△1,402	△1,554	—	111
うち金融派生商品損益 (注2)	334	29	△305	△91.1	429
経費(除く臨時処理分)	5,196	5,315	119	2.2	10,531
うち人件費	2,343	2,469	126	5.3	4,835
うち物件費	2,552	2,571	19	0.7	5,105
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	1,513	△557	△2,070	—	2,502
コア業務純益 (注3)	1,361	845	△516	△37.9	2,391
一般貸倒引当金繰入額①	△151	△176	△25	—	△284
業務純益(△は業務純損失)	1,664	△381	△2,045	—	2,786
臨時損益	△502	△1,673	△1,171	—	△1,178
うち株式等関係損益 (注1)	△2	△867	△865	—	40
うち不良債権処理額 ②	495	718	223	44.9	1,073
うち貸出金償却	52	13	△39	△74.7	311
うち個別貸倒引当金繰入額	443	705	262	59.0	762
(貸倒償却引当費用) ①+②	(344)	(542)	(198)	(57.3)	(789)
経常利益(△は経常損失)	1,162	△2,054	△3,216	—	1,608
特別損益	2	8	6	232.1	28
法人税等合計	402	505	103	25.5	643
中間純利益(△は中間純損失)	763	△2,550	△3,313	—	993

- (注1) 有価証券の減損処理額 2,477 百万円の内訳は、【表 1-2】に記載のとおりです。
このうち、債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 253 百万円は、国債等債券損益に計上しております。国債等債券損益の内訳は、【表 1-3】のとおりです。
また、株式に係る減損処理額 865 百万円は、株式等関係損益に計上しております。株式等関係損益の内訳は、【表 1-4】のとおりです。
- (注2) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を 22 年 3 月末と 22 年 9 月末に評価し、その評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
- (注3) 「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。

【表 1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比	計上区分
債券	—	1,358	1,358	国債等債券損益
投資信託	—	253	253	国債等債券損益
株式	—	865	865	株式等関係損益
合計	—	2,477	2,477	

【表 1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比
国債等債券損益	152	△1,402	△1,554
売却益	195	243	48
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	42	33	△9
償却	—	1,612	1,612

(注) 表中の「償却」1,612 百万円に、【表 1-2】に記載した債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 253 百万円を計上しています。

【表 1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△2	△867	△865
売却益	4	6	2
売却損	6	2	△4
償却	0	872	872

(注) 表中の「償却」872 百万円に、【表 1-2】に記載した株式に係る減損処理額 865 百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、22 年 3 月末比 0.85 ポイント低下し 8.00%となりました。
 また、連結自己資本比率は、22 年 3 月末比 0.85 ポイント低下し 7.71%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

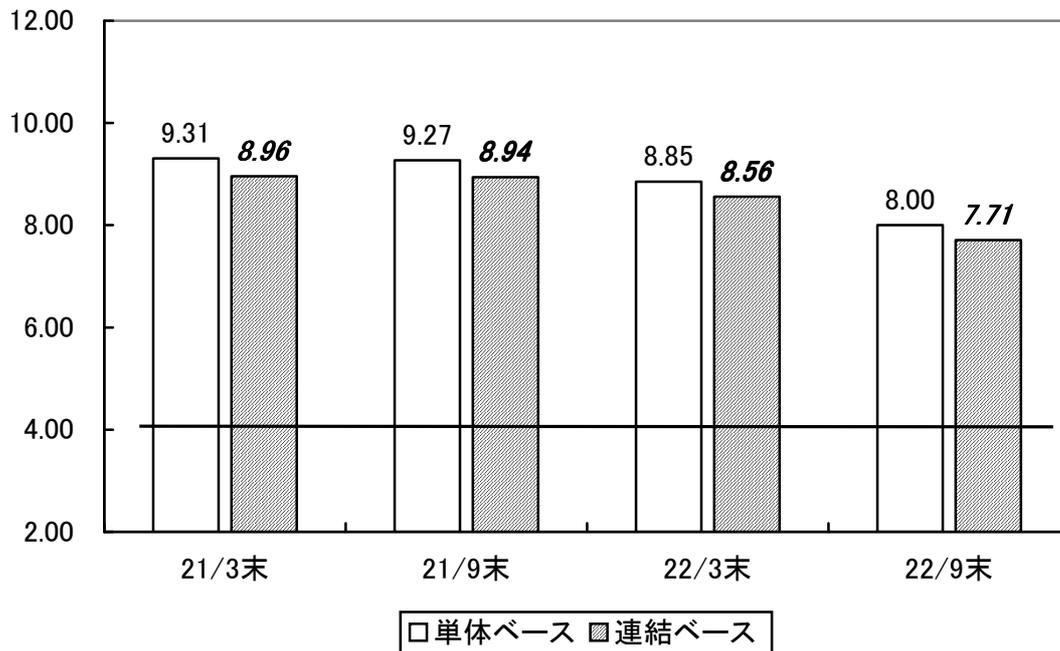
	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	21 年 9 月末比	
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
自己資本比率(単体)	9.27	8.85	8.00	△1.27	△0.85
(連結)	8.94	8.56	7.71	△1.23	△0.85

(注1) 22 年 9 月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である 4% を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、22年3月末比40億円減少の5,088億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員やエリア営業体制の導入などの営業力強化に取り組み、22年3月末比34億円増加の2,023億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが22年3月末比1億円増加の1,266億円となりましたが、無担保ローンの借入需要の低迷などにより、22年3月末比7億円減少の1,395億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、22年3月末比62億円増加の1,114億円となりました。

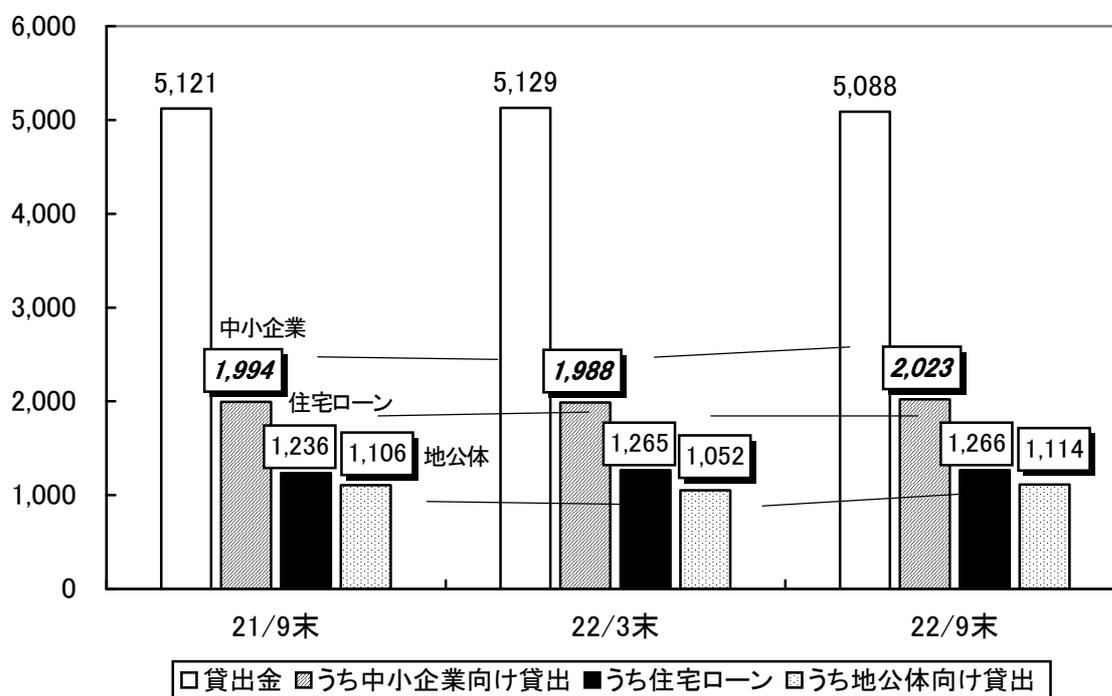
【表3】 貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末比		
				21年9月末比	増減率	22年3月末比
貸出金（末残）	512,146	512,957	508,888	△3,258	△0.6	△4,069
うち中小企業向け貸出	199,456	198,855	202,349	2,893	1.4	3,494
うち消費者ローン	138,603	140,309	139,568	965	0.6	△741
うち住宅ローン	123,694	126,503	126,625	2,931	2.3	122
うち地方公共団体向け貸出	110,621	105,223	111,474	853	0.7	6,251

【図2】 貸出金の残高推移

（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員など営業力の強化に取り組み、残高が増加しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、22 年 3 月末比 205 億円増加の 7,783 億円となりました。
- 主力の個人預金は、堅調に推移し、22 年 3 月末比 20 億円増加の 5,802 億円となりました。
- 法人預金は、22 年 3 月末比 40 百万円増加の 1,145 億円となりました。
- 公金預金は、22 年 3 月末比 185 億円増加の 815 億円となりました。

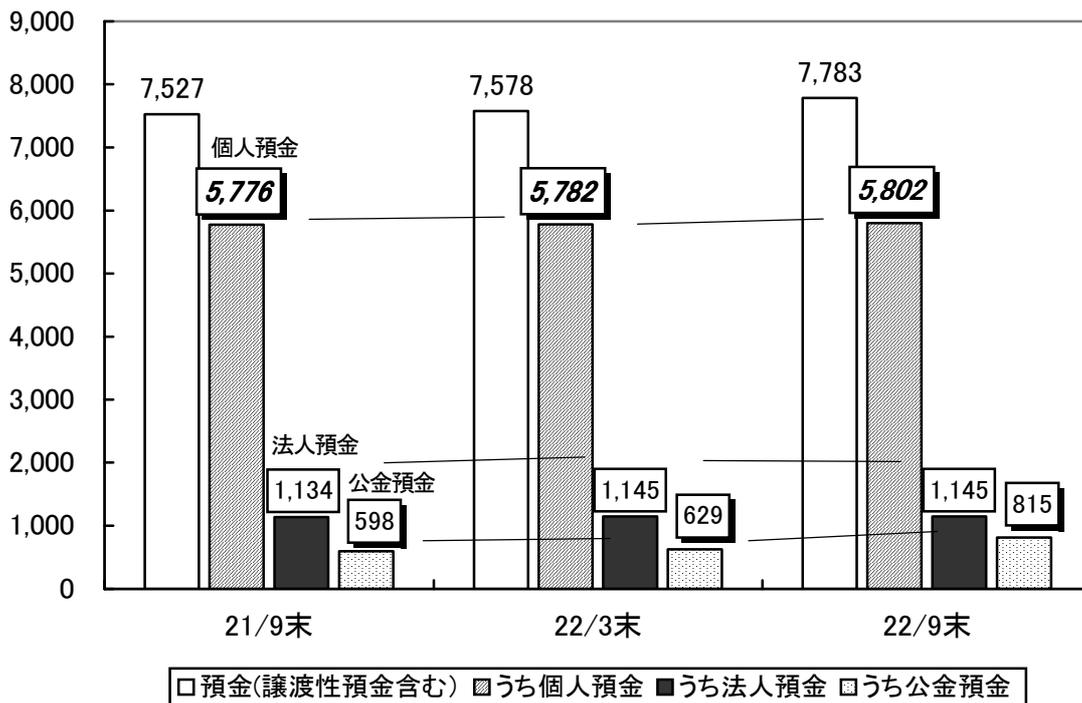
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	22 年 9 月末比		
				21 年 9 月末比	増減率	22 年 3 月末比
預金（譲渡性預金含む）（末残）	752,754	757,820	778,363	25,609	3.4	20,543
うち個人預金	577,669	578,205	580,232	2,563	0.4	2,027
うち法人預金	113,477	114,549	114,589	1,112	0.9	40
うち公金預金	59,807	62,969	81,523	21,716	36.3	18,554

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

（単位：億円）



（説明）

- ・ 主力の個人預金および公金預金は堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、22 年 3 月末比 21 億円増加の 410 億円となりました。
- 公共債は、22 年 3 月末比 7 億円減少の 227 億円となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価格が低下したことなどから、22 年 3 月末比 4 億円減少の 98 億円となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームを新設するなど営業力を強化し、22 年 3 月末比 33 億円増加の 84 億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

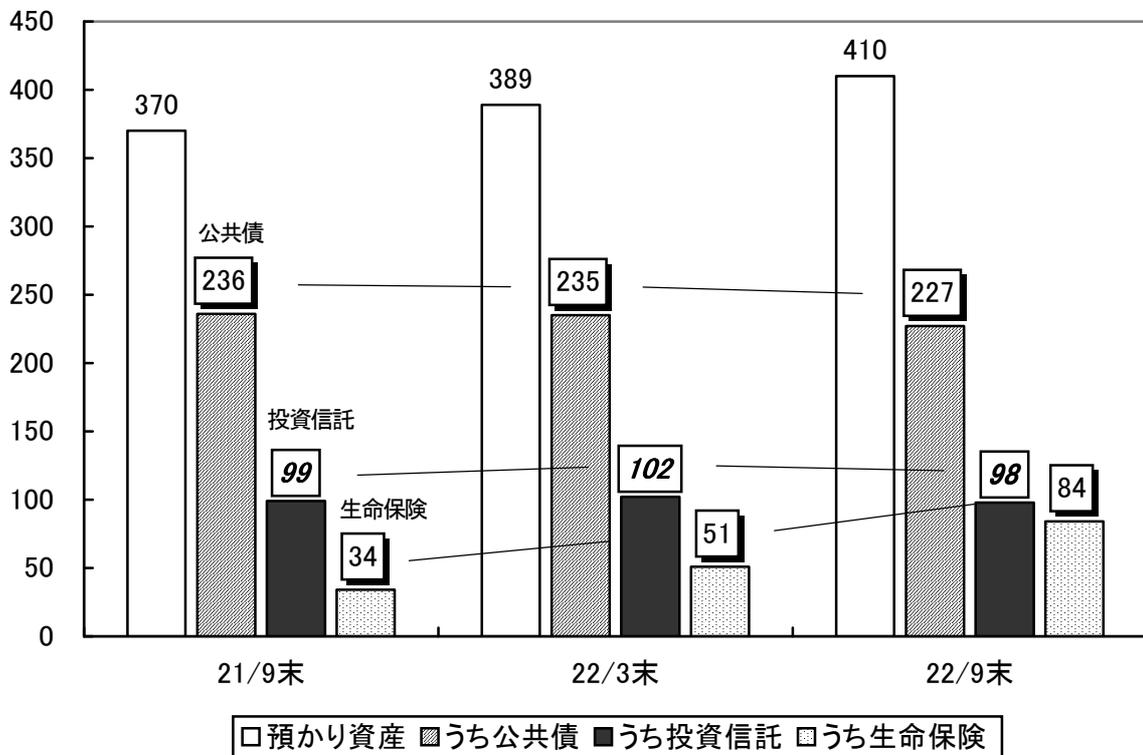
(単位:百万円,%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末			
				21年9月末比	増減率	22年3月末比
預かり資産（末残）	37,051	38,949	41,050	3,999	10.7	2,101
うち公共債	23,676	23,526	22,734	△942	△3.9	△792
うち投資信託	9,963	10,279	9,837	△126	△1.2	△442
うち生命保険	3,410	5,144	8,478	5,068	148.5	3,334
うち個人年金保険	3,017	3,892	5,959	2,942	97.4	2,067
うち一時払終身保険	393	1,251	2,491	2,098	533.9	1,240

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図4】 預かり資産の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 生命保険は、営業力の強化により残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、22 年 3 月末比 38 億円増加の 2,220 億円となりました。
- その他有価証券の評価益は、22 年 3 月末比 6 百万円減少し、2 億 22 百万円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末		
				21年9月末比	増減率	22年3月末比
有 価 証 券	203,879	218,262	222,091	18,212	8.9	3,829
国 債	65,678	63,292	56,594	△9,084	△13.8	△6,698
地 方 債	16,936	26,047	33,630	16,694	98.5	7,583
社 債	76,490	85,071	92,439	15,949	20.8	7,368
株 式	11,607	11,526	9,881	△1,726	△14.8	△1,645
そ の 他 の 証 券	33,165	32,324	29,545	△3,620	△10.9	△2,779

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末	
				21年9月末比	22年3月末比
そ の 他 有 価 証 券	△631	228	222	853	△6
株 式	△2,014	△1,752	△2,657	△643	△905
債 券	2,745	3,016	3,930	1,185	914
そ の 他	△1,362	△1,035	△1,050	312	△15

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

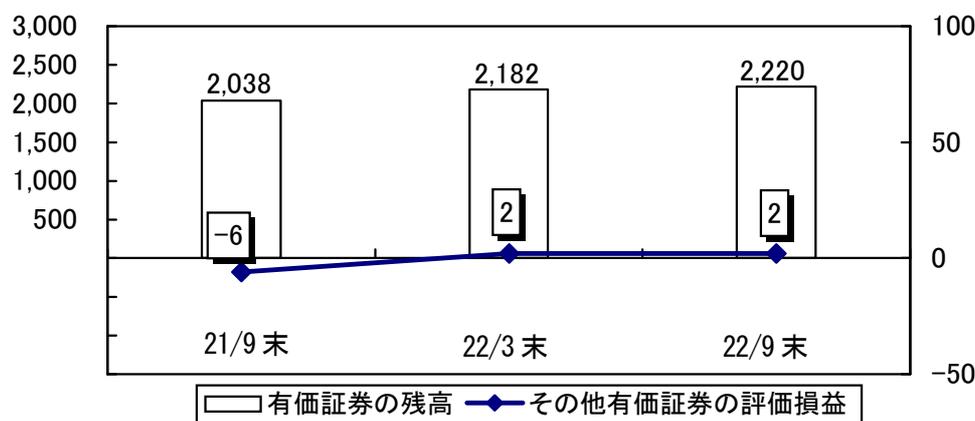
(単位:百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末	
				21年9月末比	22年3月末比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△3,153	△3,660	△3,679	△526	△19

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は、貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



(説明) その他有価証券の評価損益は2億円の評価益となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、企業支援への取組みや債権償却などにより、22 年 3 月末比 12 億円減少の 204 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	6,201	6,146	△1,421
危険債権	12,460	13,357	13,869	1,409	512
要管理債権	3,880	2,128	442	△3,438	△1,686
小計(A)	23,908	21,687	20,458	△3,450	△1,229
正常債権	492,843	495,640	492,629	△214	△3,011
要注意先のうち要管理債権以外	77,453	76,629	79,606	2,153	2,977
上記以外	415,389	419,011	413,022	△2,367	△5,989
合計(B)	516,751	517,328	513,087	△3,664	△4,241

(単位:%)

(A/B)	4.62	4.19	3.98	△0.64	△0.21
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、22 年 9 月末で 97.6% (21 年 9 月末実績 89.4%) となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(22 年 9 月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	6,146	4,887	1,258	100.0	
危険債権	13,869	13,497	11,899	1,598	97.3	
要管理債権	442	333	298	35	75.4	
合計	20,458	19,977	17,085	2,892	97.6	

<参考> 21 年 9 月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	100.0	
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	94.1	
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	53.5	
合計	23,908	21,378	17,481	3,896	89.4	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後 3 年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後 3 年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、22 年 3 月末比 12 億円減少の 202 億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は、3.97%となり、22 年 3 月末比で 0.21 ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末		
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
破綻先債権額	1,906	1,342	1,166	△740	△176
延滞債権額	17,884	18,007	18,642	758	635
3カ月以上延滞債権額	459	479	336	△123	△143
貸出条件緩和債権額	3,421	1,648	105	△3,316	△1,543
合計 (A)	23,671	21,478	20,251	△3,420	△1,227

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	512,146	512,957	508,888	△3,258	△4,069
(A/B)	4.62	4.18	3.97	△0.65	△0.21

<参考> 連結ベース

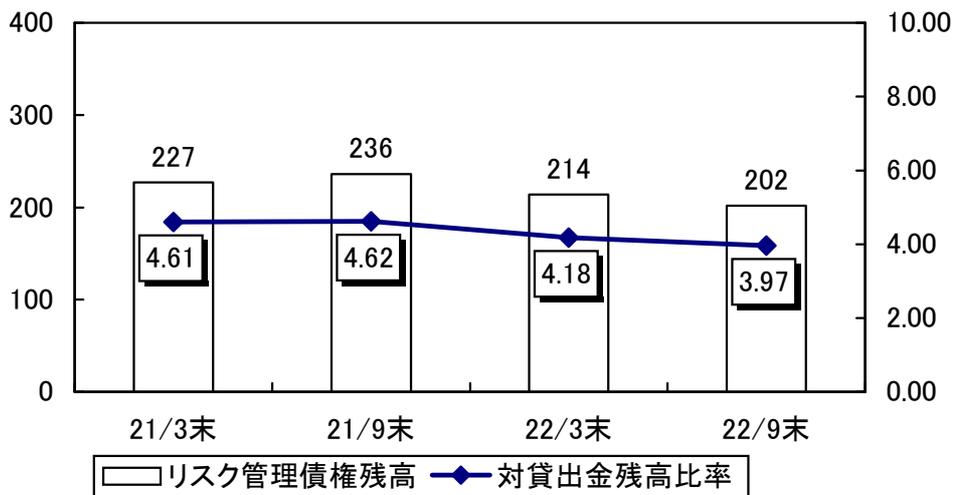
(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末		
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
破綻先債権額	1,906	1,342	1,166	△740	△176
延滞債権額	17,984	18,119	18,741	757	622
3カ月以上延滞債権額	459	479	336	△123	△143
貸出条件緩和債権額	3,466	1,688	148	△3,318	△1,540
合計 (C)	23,816	21,630	20,393	△3,423	△1,237

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	509,546	510,440	506,351	△3,195	△4,089
(C/D)	4.67	4.23	4.02	△0.65	△0.21

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(22 年 9 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 11	1	6	2	2	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 61	破綻先債権 11
実質破綻先 49	18	22	2	5	100.000%		危険債権 138
破綻懸念先 138	97	21	19		81.128%	要管理債権 4	
要注意先	要管理先 5	2	2		8.063%		(小計 204)
	要管理先 以外の 要注意先 793	364	429		0.768%	正常債権 4,926	
正常先 4,116	4,116				0.141%		
合計 5,115	4,600	482	24	7		合計 5,130	

5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理等にもない、業務粗利益、業務純益、中間純利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇しました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	21年中間期	22年中間期	
		前年同期比	
ROE (資本当期利益率)	7.16	△23.15	△30.31
ROA (総資産業務純益率)	0.42	△0.09	△0.51
OHR (業務粗利益経費率)	77.44	111.71	34.27

＜参考＞有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	21年中間期	22年中間期	
		前年同期比	
OHR (業務粗利益経費率)	77.44	83.44	6.00

6. 平成23年3月期 業績予想等

(1) 業績予想の修正

- 平成22年5月19日に公表しました平成23年3月期の通期業績予想(個別・連結)は、当中間期の業績等を踏まえて、下表のとおり修正いたします。

【表12】 個別業績予想の修正(平成23年3月期) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回業績予想 (A)	16,100	1,300	800
今回修正予想 (B)	15,700	△1,800	△2,400
増減額 (B-A)	△400	△3,100	△3,200
増減率 (%)	△2.4%	△238.4%	△400.0%
(参考) 平成22年3月期	16,727	1,608	993

【表13】 連結業績予想の修正(平成23年3月期) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回業績予想 (A)	16,200	1,400	900
今回修正予想 (B)	15,800	△1,700	△2,300
増減額 (B-A)	△400	△3,100	△3,200
増減率 (%)	△2.4%	△221.4%	△355.5%
(参考) 平成22年3月期	16,831	1,777	1,085

(2) 今後の方針等

- 先般公表いたしましたとおり、当行ときらやか銀行は、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行なうことについて、検討開始することを決議いたしました。
- 当行は、今後、新たな金融グループ創設に向けて、きらやか銀行との検討・準備を着実に進めるとともに、併せて、当行中期経営計画「好品質計画 ―お客さま目線の好動力―」に基づいて、当行の収益力の強化などに引き続き取り組み、経営体質を強化していく方針です。

II 平成23年3月期中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,757 (6,160)	△ 1,953 (△ 398)	6,710 (6,558)
国内業務粗利益	4,579	△ 1,895	6,474
資 金 利 益	5,578	△ 120	5,698
役 務 取 引 等 利 益	373	84	289
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,373	△ 1,859	486
国際業務粗利益	178	△ 58	236
資 金 利 益	178	△ 63	241
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 1	4	△ 5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,315	119	5,196
人 件 費	2,469	126	2,343
物 件 費	2,571	19	2,552
税 金	274	△ 27	301
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	△ 557	△ 2,070	1,513
除く国債等債券損益(5勘定戻)	845	△ 516	1,361
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 176	△ 25	△ 151
業務純益(△は業務純損失)	△ 381	△ 2,045	1,664
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,402	△ 1,554	152
臨 時 損 益	△ 1,673	△ 1,171	△ 502
② 不良債権処理額	718	223	495
貸 出 金 償 却	13	△ 39	52
個別貸倒引当金繰入額	705	262	443
債 権 売 却 損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(542)	(198)	(344)
株式等関係損益	△ 867	△ 865	△ 2
株式等売却益	6	2	4
株式等売却損	2	△ 4	6
株式等償却	872	872	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 87	△ 84	△ 3
経常利益(△は経常損失)	△ 2,054	△ 3,216	1,162
特 別 損 益	8	6	2
うち固定資産処分損益	△ 0	7	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	△ 7	7
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	△ 2,045	△ 3,210	1,165
法人税、住民税及び事業税	39	25	14
法人税等調整額	465	78	387
法人税等合計	505	103	402
中間純利益(△は中間純損失)	△ 2,550	△ 3,313	763

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
連結粗利益	4,787	△ 1,970	6,757
資金利益	5,777	△ 194	5,971
役務取引等利益	383	79	304
その他業務利益	△ 1,374	△ 1,855	481
営業経費	5,444	153	5,291
貸倒償却引当費用	557	162	395
貸出金償却	14	△ 43	57
個別貸倒引当金繰入額	724	257	467
一般貸倒引当金繰入額	△ 182	△ 42	△ 140
債権売却損	0	△ 9	9
株式等関係損益	△ 867	△ 865	△ 2
その他	103	△ 39	142
経常利益(△は経常損失)	△ 1,979	△ 3,188	1,209
特別損益	28	26	2
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△ 1,950	△ 3,162	1,212
法人税、住民税及び事業税	58	21	37
法人税等調整額	511	117	394
法人税等合計	569	137	432
中間純利益(△は中間純損失)	△ 2,520	△ 3,300	780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役益取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 557	△ 2,070	1,513
職員一人当たり（千円）	△ 713	△ 2,643	1,930
(2) 業務純益	△ 381	△ 2,045	1,664
職員一人当たり（千円）	△ 488	△ 2,611	2,123

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【個別】

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	% 1.59	% △ 0.17	% 1.76
貸出金利回	2.09	△ 0.19	2.28
有価証券利回	0.97	△ 0.09	1.06
(2) 資金調達原価（B）	1.51	△ 0.11	1.62
預金等利回	0.13	△ 0.07	0.20
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.08	△ 0.06	0.14

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益	△ 1,402	△ 1,554	152
売却益	243	48	195
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	33	△ 9	42
償却	1,612	1,612	-
株式等損益	△ 867	△ 865	△ 2
売却益	6	2	4
売却損	2	△ 4	6
償却	872	872	0

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	7.71%	△ 0.85%	△ 1.23%	8.56%	8.94%
(2) 基本的項目 (Tier I)	15,474	△ 2,521	△ 2,595	17,995	18,069
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,654	△ 782	△ 920	9,436	9,574
一般貸倒引当金	1,120	△ 182	△ 320	1,302	1,440
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	△ 600	6,200	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	1,933	-	-	1,933	1,933
(4) 控除項目	330	-	-	330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	23,798	△ 3,303	△ 3,515	27,101	27,313
(6) リスク・アセット等	308,341	△ 8,174	2,908	316,515	305,433

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.00%	△ 0.85%	△ 1.27%	8.85%	9.27%
(2) 基本的項目 (Tier I)	16,906	△ 2,552	△ 2,700	19,458	19,606
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	7,988	△ 776	△ 909	8,764	8,897
一般貸倒引当金	1,073	△ 176	△ 309	1,249	1,382
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	△ 600	6,200	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	1,315	-	-	1,315	1,315
(4) 控除項目	330	-	-	330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	24,564	△ 3,328	△ 3,610	27,892	28,174
(6) リスク・アセット等	306,753	△ 8,229	2,977	314,982	303,776

6. ROE【個別】

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	△ 5.05	△ 19.25	14.20
業務純益ベース	△ 3.46	△ 19.08	15.62
中間純利益ベース	△ 23.15	△ 30.31	7.16

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	22年9月末				21年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,679	△ 526	296	3,975	△ 3,153	437	3,590
その他有価証券	222	853	4,223	4,000	△ 631	3,274	3,905
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,930	1,185	3,930	0	2,745	2,782	37
その他	△ 1,050	312	240	1,291	△ 1,362	225	1,588
合計	△ 3,456	328	4,520	7,976	△ 3,784	3,711	7,496
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,927	1,182	3,937	9	2,745	2,782	37
その他	△ 4,726	△ 211	530	5,257	△ 4,515	662	5,178

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、196百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	22年9月末				21年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,679	△ 526	296	3,975	△ 3,153	437	3,590
その他有価証券	222	853	4,223	4,000	△ 631	3,274	3,905
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,930	1,185	3,930	0	2,745	2,782	37
その他	△ 1,050	312	240	1,291	△ 1,362	225	1,588
合計	△ 3,456	328	4,520	7,976	△ 3,784	3,711	7,496
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,927	1,182	3,937	9	2,745	2,782	37
その他	△ 4,726	△ 211	530	5,257	△ 4,515	662	5,178

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、196百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額					
破綻先債権額	1,166	△ 176	△ 740	1,342	1,906
延滞債権額	18,642	635	758	18,007	17,884
3カ月以上延滞債権額	336	△ 143	△ 123	479	459
貸出条件緩和債権額	105	△ 1,543	△ 3,316	1,648	3,421
合計	20,251	△ 1,227	△ 3,420	21,478	23,671

貸出金残高(末残)	508,888	△ 4,069	△ 3,258	512,957	512,146
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高比		22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.22%	△ 0.04%	△ 0.15%	0.26%	0.37%
延滞債権額	3.66%	0.15%	0.17%	3.51%	3.49%
3カ月以上延滞債権額	0.06%	△ 0.03%	△ 0.02%	0.09%	0.08%
貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.30%	△ 0.64%	0.32%	0.66%
合計	3.97%	△ 0.21%	△ 0.65%	4.18%	4.62%

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額					
破綻先債権額	1,166	△ 176	△ 740	1,342	1,906
延滞債権額	18,741	622	757	18,119	17,984
3カ月以上延滞債権額	336	△ 143	△ 123	479	459
貸出条件緩和債権額	148	△ 1,540	△ 3,318	1,688	3,466
合計	20,393	△ 1,237	△ 3,423	21,630	23,816

貸出金残高(末残)	506,351	△ 4,089	△ 3,195	510,440	509,546
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高比		22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.23%	△ 0.03%	△ 0.14%	0.26%	0.37%
延滞債権額	3.70%	0.16%	0.18%	3.54%	3.52%
3カ月以上延滞債権額	0.06%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.09%	0.09%
貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.31%	△ 0.66%	0.33%	0.68%
合計	4.02%	△ 0.21%	△ 0.65%	4.23%	4.67%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	3,931	170	△ 866	4,797
一般貸倒引当金	1,073	△ 176	△ 309	1,382
個別貸倒引当金	2,858	346	△ 557	3,415

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	4,078	152	△ 878	4,956
一般貸倒引当金	1,120	△ 182	△ 320	1,440
個別貸倒引当金	2,958	334	△ 557	3,515

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	△ 55	△ 1,421	7,567
危険債権	13,869	512	1,409	12,460
要管理債権	442	△ 1,686	△ 3,438	3,880
合計	20,458	△ 1,229	△ 3,450	23,908

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (22年9月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	11	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権額
実質破綻先	49		11
破綻懸念先	138	危険債権	延滞債権額
		138	186
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権額
	5	4	3
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権額
	793	204)	1
正常先	4,116	正常債権	合計
		4,926	202
合計	5,115	合計	
		5,130	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	6,146	4,887	1,258	100.0%
危険債権	13,869	13,497	11,899	1,598	97.3%
要管理債権	442	333	298	35	75.4%
合計	20,458	19,977	17,085	2,892	97.6%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	508,888	512,957	512,146
製造業	28,547	29,218	28,597
農業、林業	1,653	1,774	1,549
漁業	471	462	466
鉱業、採石業、砂利採取業	150	44	282
建設業	29,111	31,134	31,586
電気・ガス・熱供給・水道業	283	312	1,816
情報通信業	2,998	3,491	3,245
運輸業、郵便業	16,519	16,857	16,991
卸売業、小売業	36,674	37,219	36,187
金融業・保険業	25,513	33,056	31,466
不動産業	52,769	53,884	54,325
物品賃貸業	5,907	5,529	3,710
学術研究、専門・技術サービス業	3,744	3,530	3,122
宿泊業	5,195	5,307	4,681
飲食業	4,576	5,239	5,977
生活関連サービス、娯楽業	9,832	11,487	12,588
教育、学習支援業	5,507	4,298	2,489
医療・福祉	13,195	12,977	13,209
その他のサービス	10,200	6,934	6,594
地方公共団体	111,474	105,223	110,621
その他	144,561	144,974	142,635

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	139,568	△ 741	965	140,309
住宅ローン残高	126,625	122	2,931	126,503
その他ローン残高	12,942	△ 864	△ 1,966	13,806

③中小企業等貸出比率【個別】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	68.17%	1.15%	1.38%	67.02%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預金+譲渡性預金(未残)	778,363	20,543	25,609	757,820
うち個人預金	580,232	2,027	2,563	578,205
うち法人預金	114,589	40	1,112	114,549
うち公金預金	81,523	18,554	21,716	62,969

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預かり資産残高(未残)	41,050	2,101	3,999	38,949
うち公共債	22,734	△ 792	△ 942	23,526
うち投資信託	9,837	△ 442	△ 126	10,279
うち生命保険	8,478	3,334	5,068	5,144
うち個人年金保険	5,959	2,067	2,942	3,892
うち一時払終身保険	2,491	1,240	2,098	1,251

(注)生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

以 上